

平成29年度第3回（第39回） 外務省契約監視委員会  
議事概要

開催日及び場所	平成29年9月29日（金） 於：外務省202号会議室	
委員	委員長 中里 実 委員 中谷 和弘, 三笥 裕, 宮本 和之, 門伝 明子	
抽出案件		(備考)
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）	0/19 件	審査対象： 平成29年度第1四半期
一般競争方式（上記以外）	2/104 件	
指名競争方式	0/7 件	
企画競争に基づく随意契約方式	1/85 件	
公募に基づく随意契約方式	1/26 件	
その他の随意契約方式	6/196 件	
合 計	437 件	
	意 見 ・ 質 問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり。	別紙のとおり。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	会計課調達官より「平成29年度外務省調達改善計画」上半期の自己評価について今後の進め方等説明し、委員より了解を得られた。	

別紙

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （特段の意見等なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （特段の意見なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （特段の意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （特段の意見なし）</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>②-101「緊急時邦人保護体制の整備に係るFM・AM放送機の納入」業務委嘱</p> <p>○スーダンにはFM放送機，コンゴ（民）にはAM放送機を配備しているが，違いは何か。</p> <p>○在留邦人はラジオを所有しているか。また，所有を依頼しているのか。</p> <p>○FM・AM放送機器の耐用年数。</p> <p>○運用テスト等は行っているか。</p> <p>○見積書が一者からしか提出されなかった理由。</p>	<p>●放送機器配備については各国で確保できる周波数帯を踏まえて，検討，確認し，適切に決定している。</p> <p>●短波放送による安全情報提供の取り組みを行っており，短波ラジオであればFM・AMを含む放送を受信できると考えられることから，海外への渡航者には短波ラジオの携行を呼びかけている。</p> <p>●耐用年数は共に8年である。</p> <p>●年に一度は緊急事態の対処訓練を行い，運用確認を行っている。また，全ての国が対象ではないが，毎年技術者を派遣し，保守・確認を行っている。こうした確認作業の中で不具合が生じた場合には，修理等適切に対応している。</p> <p>●本機器は車のバッテリーから電力をとるなどの特殊な部品などを使用するため，入札可能な業者が限られる。今回，一者となった原因はFM・AM放送機の同時調達によるものと考えられるため，今後はFM・AMを別々に</p>

委 員	外 務 省
<p><b>④－４８「在外公館派遣員派遣」業務委嘱</b> ○日本の派遣業者が行うのが適当であるか。</p> <p>○見積書の明細によれば各国とも一律であり，給与水準が低いと見受けられるがいかがか。</p> <p><b>②－９０「X線手荷物検査装置の納入」業務委嘱</b> ○探知機は空港等で使用しているものと同じタイプのものなのか。また，国内で作成しているところはないか。</p> <p><b>⑥－９９「外務省庁舎等施設管理業務」業務委嘱</b> ○契約額は平成 28 年度と同額か。</p> <p>○入札不調により一ヶ月の契約としているが，一ヶ月であれば再度公告を出す，入札を行えたということか。</p> <p>○新年度から必要な契約であり，早めの対応が可能であったと思料するが，それができなかった事情はあるのか。</p> <p>○清掃業務等の仕様を見直すことにより，価格を見直しすることはできないのか。</p>	<p>調達することや，入札公告から納入期限までの期間を長く設けるなどの対応を検討していきたい。</p> <p>●本事業はわが国の労働者派遣法に基づいて実施しており，世界各国に 200 以上ある在外公館に約 250 名に及ぶ語学力を持つ人材を継続的に派遣し，労務管理を行うという非常に特殊な業務であるので，ノウハウのある業者は他にないという事情がある。</p> <p>●派遣員の給与等の必要経費は，当省の給与体系やその他の規定を準用して単価を定めて見積もっている。本件事業の予算は非常に切り詰められており，給与等の水準は低く，事業者の利益分となる業務費も低く抑えられることから，他社の参入が困難な理由と考えられる。</p> <p>●空港で使用しているものと同様である。国内でも生産している物もあるが，値段が高く，精度の問題もあり採用を断念した。</p> <p>●ほぼ同じであるが，一部業務の賃金の値上がりに伴い，若干高額となった。</p> <p>●一ヶ月分の契約で，また同一内容であったため，2 週間程度で入札が可能であった。</p> <p>●金額が高く，予定価格の根拠となる資料の入手が困難であり，参考見積書の提出を待っていたため遅くなった。</p> <p>●人数や清掃回数で金額を設定しているものではないため，仕様の見直しによる価格見直しは困難。</p>

委 員	外 務 省
<p>⑥—21「外交専門誌『外交』の企画・編集・出版等」業務委嘱</p> <p>○「外交」の販売部数について。</p> <p>○紙ベースの販売であるが、電子媒体の方が過去のものが入りやすいのではないかと思料するが、電子媒体の販売の作成はしているか。</p> <p>⑥—156「外務省基幹通信網等の賃貸借・保守」業務委嘱</p> <p>○回線の障害等発生状況について。</p> <p>○隣り合った国であっても、回線借料が10倍近く異なるのはなぜか。</p> <p>⑤—3「内外記者会見等の同時通訳システム運用・技術者派遣」業務委嘱</p> <p>○一者との随意契約の理由。</p> <p>○本件業務委嘱の頻度。</p> <p>○機材の状態確認は行っているか。</p>	<p>●近時の販売部数は2～3千部である。</p> <p>●電子媒体も作成し販売しているが、専門誌という性質上、電子媒体よりも紙媒体のほうが普及している。いずれにせよ、双方の一層の普及に努める。</p> <p>●国や地域により回線の品質が悪く、頻繁に切れることもあるので、通信事業者には24時間365日の安定した通信サービスを提供可能とするための、保守体制を依頼している。なお、長時間に渡る障害時は回線借料の返還を求めている。</p> <p>●回線借料が異なるのは、各国のインフラ状況により、現地プロバイダが独自に料金を決めているため、価格交渉をしても通用しないのが実態である。</p> <p>●公募の結果、一者以外の参加希望業者がなかった。</p> <p>●各年度に6～7回を想定して予算要求している。</p> <p>●先進国で日本と同等の機材がある場合で、現地の機材を活用する際には、業者が現地で事前に確認を行っている。現地機材の信頼性が低い場合には、事前に問題がないか状態確認を行った上で日本から機材を持ち込んでいく。</p>

委 員	外 務 省
<p>⑥—164「総理大臣のG7タオルミーナ・サミット出席に係る日伊同時通訳」業務委嘱</p> <p>○イタリア語の通訳は現地の人向けと理解しているが、他社の通訳の使用は検討しているのか。</p> <p>○航空機はビジネスクラスを使用しているが、実費精算か。</p> <p>⑥—187ギニア大統領一行接遇（宿舎等手配）</p> <p>○賓客の宿舎選定方法。</p> <p>⑥—195「緊急事態発生に備えた安全状況等確認システムの構築・運用」業務契約</p> <p>○緊急事態が発生した際に携帯電話やスマートフォンに対応したものなのか。また、安否について返信がない場合はどの程度繰り返し確認するのか。</p> <p>○在留邦人が旅行等で増えた場合は登録数に問題はないか。</p>	<p>●総理の通訳には高度な専門性と技術レベルを有する同時通訳者を確保する必要があるため、そのようなレベルを有する同時通訳者を多数確保できる場所は限られている。</p> <p>●商用機を利用した際は実費精算であるが、通訳者にはできる限り政府専用機に搭乗してもらっている。</p> <p>●宿舎の選定は、警備の実施、賓客の接遇に適した格や立地条件、宿舎側の受け入れ体制などを総合的に検討すると共に、賓客側の希望を優先的に勘案し決定している。</p> <p>●SMSやメールを送付して回答を求めるものであり、携帯電話、スマートフォンに対応している。安否状況の確認は、1日に数回、日を改めて数回繰り返すことを想定している。</p> <p>●十分な容量を確保している。</p>